

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。
提案プロジェクト名	持続可能な都心型イノベーションセンター構築と海外展開	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。
都道府県名	東京都	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。
対象地域	市町村名 千代田区 大手町・丸の内・有楽町地区	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。
① 関連する分野	環境（省CO2、緑化、ヒートアイランド、交通、地域連携） 超高齢化（健康、アクティブシニア活用、高度人材育成、女性就業者支援） その他（ビジネス生産性・付加価値向上、街の歴史性・文化性）	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。
② 将来ビジョン（環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標（2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿））	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	

【2050年の社会情勢を踏まえた都心部の課題と大丸有地区の役割】

2050年には、日本の人口は約9,000万人に減少し、高齢化率は約40%となる。2位の韓国が約35%、次いでドイツ、イタリアが32%であることから世界一の高齢化先進国となる。さらに、日本の生産年齢人口は2010年の約64%から約52%へと減少し、消費・労働市場の縮小が予想される。日本は、こうした世界に先駆けて超高齢化社会とそれに伴う諸問題を経験する。一方、人口増加の著しい新興諸国においても、将来的に高齢化社会に突入することが予想されており(中国では、2010年の約8%から2030年には約23%に増大)、これら高齢化途上国における我が国の問題解決ノウハウのビジネス展開が期待されている。また、地球温暖化(BAU)の進展による世界的な環境規制の強化や、急速な都市化による環境問題の発生など、将来的に環境性能の高い都市社会形成のニーズが高まることが予想されており、我が国の環境技術のビジネス展開も期待されている。2050年は、グローバルな競争の中で、人・物・金・情報という単体ではなく、こうした総合的な課題解決(システム)型ビジネスが我が国の経済成長を牽引すると予想される。

大丸有地区は、我が国のビジネスを牽引する随一の都心地区であり、国内外の高度人材がコンパクトに集積し、高い生産性を生み出す日本でも類を見ない就業の場である。したがって、本地区においては、今後急速に増加する団塊世代の退職者を含め、女性、外国人等の多様な人材の活用を推進し、我が国が縮小均衡に陥ることなく、グローバルな競争に打ち勝ち、今後とも我が国経済の成長を牽引していく役割が強く求められ続けると認識している。また、本地区では、持続的な再開発の需要が旺盛であり、ビルの建替えを契機として、将来ビジョンに沿った都市機能の導入、環境インフラの再構築が可能である。かつ、地域のエリアマネジメント組織を中心とした地域コミュニティネットワークの基盤が整っていることから、世界のモデル都市を構築するためのハード・ソフト一体となった未来的な施策の実現が可能であり、本地区におけるノウハウやシステム等を国内外に展開させ、我が国に新たな産業を創出する拠点となり得る場である。我が国の課題解決力(環境・超高齢化(社会))をこの地区でビジネス(経済)に発展させ、ひいては国内産業の発展と世界の都心としての地位を確立することが、我が国のさらなる成長には必要不可欠である。

大丸有地区が環境・社会・経済価値をトータルで実現する場へと成長・再構築を果たすべく、以下の目標を定める。

【2050年の将来ビジョン】 ※ステークホルダーごとにビジョンを整理

- ①[企業]環境に対するリテラシーの高い企業がこの街に集積することで、国内外のビジネスインタラクションが活発になり、企業の生産性・効率性・創造性が高まる街
- ②[就業者]若年層から高齢層まで多世代が共に働くことで、健康維持・自己成長をトータルマネジメントすることが可能となり、この場所で働き続けたいと思う、地球環境に配慮され活力のある街
- ③[来街者]歴史性・文化性と先端性の双方に富んでおり、国内外の多世代・多人種来街者を永続的に惹きつける魅力的な街

【将来ビジョン実現のための基本戦略】

- [環境]世界で最も快適性能・環境性能の高いCBD(Center of Business District)を整備・維持更新し、企業、就業者、来街者にとっての快適・環境優位をもつ都市を確立
- [社会]多世代・多人種等の様々な人々に寛容なハード・ソフト(健康維持のためのインフラ)を有し、防災機能等の都市の継続性を前提とした基盤を整備し、持続的に価値を生み出す都市を構築
- [経済]国際的なCBDとして、グローバル戦略センター設置やベンチャービジネス支援、グローバル企業誘致等を推進。
将来増加が予想される企業OBや女性、裁量制就労者の活躍を支援する場を設置することにより、外国人就労者～企業OBまで多様な人材のビジネスインタラクションを活発化させ、持続的にイノベーションが起こるアジアNO.1ビジネス都市を再構築
- [連携]システムやサービス、ビジョン等において、都市周辺地域、地方都市、海外都市とのネットワークを構築し、システム等のブラッシュアップや海外・国内地域展開時における汎用性向上を維持する

③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

環境:

【基本的考え方】大丸有環境ビジョン(07年策定)を基礎とした低炭素分野にとどまらない多面的、先進的な環境共生型まちづくりの推進
・日本で最も再開発需要の高い街であることを生かし、ビル建替の際に低炭素最新技術を集中導入し、ZEB化を推進
・低炭素インフラ、低炭素交通システムを導入し、面的な対応も推進
・壁面・屋上・公的空間における緑化を更に推進、緑化率を高め、世界で最も緑化されたビジネス地区を整備(利用可能な緑地(農園)等も整備)
・地域の環境コミュニティの強化(環境意識向上)
・街の水環境の改善

社会:

【基本的考え方】健康・安心安全・エイジフリー・ダイバーシティ
・価値創造寿命の拡大(健康維持、活躍の場の提供)
・寛容な社会・ダイバーシティのある世界都市
(多世代・多人種・多専門領域)
・仕事に於いて女性が働きやすい環境の整備
・安心・安全な都市社会(防災性能向上、地域の防災コミュニティ)
・持続可能なソーシャルキャピタル(エリアマネジメント活動)の深化

経済:

【基本的な考え方】アジアNO1ビジネス都市、ビジネスインタラクション
・新規事業支援機能の強化(インキュベーション施設)
・グローバルビジネス支援機能強化
・グローバル企業の立地誘致
・競争力のある中小企業の誘致
・医療等基礎的なビジネス支援施設の強化
・高度教育施設の整備
・裁量制労働者向けの交流機能を強化

連携:

【基本的考え方】取組み面において国内外の都市・地域との連携推進
・再生可能エネルギー供給地域(地方都市)との連携推進
・都心の周辺ビジネス地区・住宅地区との連携(品川、秋葉原、神田等)
・海外都市のCBDや開発地区との連携(シンガポールやアジア開発区等)

④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	[超高齢化]大丸有地区OBによる都市型環境コミュニティビジネスの運営	大丸有地区の特徴をよく理解する企業OB等の人材を活用して、都市型環境コミュニティビジネスの運営を行い、社会負担軽減と経済活性化を図る。(例:来街者(地方・海外)向け大丸有エコ探検ツアーガイド、コミュニティサイクル運営、EVタクシー事業、近郊農業による地産地消レストラン、環境をテーマとした大丸有の観光情報発信・視察受入等)		民間事業者	社会価値 超高齢化	
(2)	[超高齢化]優秀な高齢者人材を活用するプラットフォームの設立	大丸有地区を退職した優秀な高齢者人材を活用するプラットフォーム(人材バンク)を設立し、大丸有地区、地方都市、又は海外新興国等に高齢者の高度専門人材を輩出する。活躍の場として、若手人材育成講座、地方からの研修者受入ビジネス、ベンチャー支援ビジネス、新興国における都市開発マネジメント等を想定。		民間事業者	社会価値 超高齢化	
(3)	[超高齢化]情報技術を活用した地域内就業者の健康管理	大丸有地区への就業者の健康状態をICカード等の情報技術を活用して一元管理できるシステムを導入する。就業者の健康状態を「見える化」して各自が未然に疾病予防できる環境をつくとともに、企業に対する労務管理支援ビジネスや、医療・健康関連企業との連携によるサービス紹介ビジネス等にも活用する。		民間事業者	社会価値 超高齢化	○
(4)	[超高齢化]女性の仕事環境を支える支援機能の整備	ビル内、企業内託児所や教育施設(アメリカンスクール等)、医療施設等の整備により、ビジネス分野での女性活躍を推進。ワークシェアリングやテレワーク等の活用も想定。		民間事業者、行政	社会価値 超高齢化(女性就業 者支援)	○
(5)	[超高齢化]高度人材の育成機能の強化・整備	大学やビジネススクール、語学学校等をビル内に整備し、仕事から自己研鑽までワンストップで行うことができる街を実現。多世代、多職種が共に学び交流することで相乗効果が生まれる。		民間事業者	社会価値 人材育成	
(6)	[地域連携]大丸有地区におけるエリマネ組織と他地域の自治体住民団体とのノウハウの共有・提供	環境未来都市の実現に向けたノウハウの情報発信を行い、国内外へのビジネス展開を図る上でのツールとして活用するとともに、各地の自治体や住民団体から人材を受け入れ、人的交流、ノウハウ提供等を行う。		民間事業者	環境価値 環境(地域連携)	○
(7)	[超高齢化、環境]大丸有環境未来ファンドの設立	「大丸有環境未来ファンド」を創設して、大丸有地区における環境未来都市の将来ビジョン実現に向けた各種取組みの財源として活用する。使途として、新しい環境ビジネス・高齢者ビジネスをターゲットとしたベンチャー企業への投資、地区内企業の環境投資に対する融資、地方都市に対する環境投資(例:再生可能エネルギー施設等)、等を想定。		民間事業者	社会・環境価値 超高齢化、環境	○
(8)	[環境・超高齢化]環境・健康に配慮されたオフィス空間の整備	次世代の空調及び照明技術を今後建て替え予定のビルに全館導入し、個人の嗜好・快適性の追求や知的生産性の向上といった健康への配慮と省CO2が同時に解決できるビルを建設し、地区の環境価値を向上。さらに、同地区では、今後研究中の未来的な技術を実験的に導入した実証オフィスを地区内に設置し、常に環境技術の向上を地域を全体で実施する。		民間事業者	社会・環境価値 超高齢化(健康) 環境(CO2)	○
(9)	[環境]地域の面的な低炭素化の推進	地域EMS整備によるエネルギー需給調整、再生可能エネルギー(生グリーン電力)の地域内拡大導入(再生可能エネルギービルの増加)、高効率DHC整備による地域全体でのゼロエミッションディストリクトに向け、更なる低炭素化を推進。		民間事業者	社会・環境価値 超高齢化、環境	○
(10)	[環境]災害リスクを考慮した地域EMSの構築	エネルギー供給源の多層化(地方からの再生可能エネルギー、ビル内発電機整備、既存DHCを利用した非常時エネルギー供給システム整備等)と需要側(ビル事業者・テナント)が一体となった効率的エネルギー利用。		民間事業者	環境・その他価値 環境、防災	○
(11)	[環境]ヒートアイランド対策による地区内の快適性の向上	地区内歩道及び車道の保水性舗装の推進、車道への地区内中水の散水、風の道形成、屋上緑化等の推進により、夏場のヒートアイランド現象を抑制することで、来街者・就業者にとって快適な環境を整備する。		民間事業者、行政	環境価値 環境	
(12)	[環境]環境配慮型交通システムの導入	地区のメインストリートである、仲通りの歩行者専用道路化を行い、次世代パーソナルモビリティを導入。次世代移動技術の実験場として地区内道路を整備し、国内外のモビリティショーケースとしての機能を強化。また車道を削減し、自転車専用道路を整備及び都市型コミュニティサイクルを導入。タクシー企業との連携により、都心地区内のコミュニティタクシーを完全電気自動車化、地区内のコミュニティバスを完全電気自動車化、地上の自動車一時駐車スペースに充電スタンドを設置。将来的には地区内でのEV車以外の通過交通に対するロードプライシングを検討し、モビリティの完全EV化を推進する。		民間事業者、行政	環境価値 環境	
(13)	[環境]環境未来都市技術のショーケース化による国際展開の推進(施設と組織の設置)	大丸有地区における様々な取り組み(再生可能エネルギー供給、電力需給調整、電気バス運営、コミュニティサイクル社会実験、打ち水プロジェクト、エリマネメントの取組、等)を発展させ、大丸有地区全体に最先端の環境技術を実装させて、それらを可視化したショーケースフロント及び運営組織を設置。ハードだけでなくソフトインフラもパッケージで提案できるような実証の場を整備する。		民間事業者、行政	環境	○
(14)	[環境]地区内既存ビルでの屋上農園整備	地区内に江戸東京野菜栽培の地域農園を整備。地域の就業者等が利用し、栽培できた作物は地域のレストラン等に提供することや地域イベントに活用する等の仕組みを整備。若年層から高齢層まで多世代が利用可能な新しいライフスタイル、ワークスタイルを構築。		民間事業者	環境価値 環境(緑化)	
(15)	[環境]環境コミュニティ醸成に向けたエリマネメント組織の強化	エリマネメント組織及び施設機能の強化、関連するイベントや取組みの拡大、地区内技術の一般向け展示。(見える化)		民間事業者	環境価値 環境	
(16)	[連携]周辺地域や海外都市とのネットワーク構築	生グリーン電力供給源である地方都市とのインフラ面での連携や、都心周辺地域との役割分担、海外都市への環境活カパッケージモデルのサービス提供や連携等、多様なレベル(都心・地方・海外)での都市ネットワークを構築することで、モデル地区である環境未来都市の価値を様々な都市に供給する体制を整備する。		民間事業者、行政	環境価値 環境(地域連携)	○
(17)	[経済]グローバル企業本社、アジア拠点誘致	日本全体の成長に資するグローバル企業に対し主体的に誘致活動を実施し、日本で最も国内外へのアクセスが良好な大丸有・品川・田町地区において集積させ、政策を横断的に活用しながら各種サポートを実施する組織・拠点として、「(仮称)グローバル戦略センター」を設置。		民間事業者	経済価値 ビジネス生産性・付加 価値向上	○

(18)	【経済】グローバル企業のビジネスコミュニティ形成	アジアのビジネス拠点、日本でのビジネス展開を考える外資系企業の集積地区をもうけ、ビジネスコミュニティ形成と支援の効率的集中投資を行う。(丸の内インドエコノミックゾーン)		民間事業者	経済価値 ビジネス生産性・付加 価値向上	○
(19)	【経済】中小企業・ベンチャー企業支援	国内中小企業・ベンチャー企業を中立的な立場で選定し、高度人材を巻き込みつつ政策を横断的に活用しながら日本で最も国内外へのアクセスが良好な大丸有～品川・田町地区に集積させ国策としてグローバルレベルでの成長を促す組織・拠点として、『(仮称)グローバル戦略センター』を設置。		民間事業者	経済価値 ビジネス生産性・付加 価値向上	○
(20)	【経済】裁量制就労者のインタラクションスペースをビル内に増設	将来、超IT化により、ペーパーレス化、ネット会議等の進展により、固定席を必要としない裁量制就労者が増加。それに伴い、ビジネスセンターは、企業集積地という役割だけでなく、ビジネスマン個人が交流する場としての役割が増える。将来、企業のオフィススペースは減少し、個人が登録できる交流スペースが必要とされることが予想されることから、同様のスペースを効果的に街に設置する。		民間事業者	経済価値 ビジネス生産性・付加 価値向上	○
(21)	【その他】先端技術に支えられた水都東京の復元	皇居お濠の水質浄化、日本橋川沿道(大手町歩専道)修景、歴史的建造物の保存、復原型再開発等による水都東京の復元。		民間事業者、行政	社会価値 その他	○
(22)	【その他・防災】ソフト・ハード面の都市防災機能の強化	災害時対応の基礎となる地域コミュニティの強化、個別ビルや街全体での防災施設機能強化(備蓄機能、空地の充実)、非常用発電設備の設置を含めた災害時エネルギー自給システムの構築。		民間事業者、行政	社会価値 その他	

⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

【日本の一般的な課題】

一般的な日本のビジネス海外展開では、要素技術提供に強く、パッケージされたシステムの導入等に課題が残っていると言及されている。※日本の環境共生型都市の海外展開においても、欧州諸国の動向を比較すると同様の点が課題

【本提案のイノベーション】

環境を前提に健康に配慮されたビルの建設及び街全体のソフトインフラによるパッケージ展開により、国内に新たな産業創出し、海外にも、日本独自且つ画期的な環境・健康・交流・防災に支えられた新たなイノベーションセンターモデル(CBD)の提案が可能

【具体内容(本提案の概要)】

一つのビル中で、環境且つ健康に配慮されたウェルネスビルを展開することで、来街者・就業者に対して快適性・知的生産性を同時に向上させる。(ビル内スベック:疾患等を防ぐ空調や生産性向上に繋がる照明等次世代技術を導入した健康オフィス(技術の市場形成が可能)、就業者向けジム、国際医療施設、託児所、高度教育施設、個人ビジネススペース等)
さらに街として、地域内の就業者の健康情報を一元的に管理するITシステム、同システムの情報をもとに、地域内の店舗・医療施設等から健康上のパーソナルサービスを提供するパッケージシステムを導入することで、就業者がビジネスセンターに勤めることで、健康維持管理が可能となるソフトインフラを構築。このような健康における基盤的なサービスのもと、アクティブシニアのノウハウ活用を目的とした人材派遣サービス提供や女性の就業支援施設整備、外資系企業のビジネス特区(インドゾーン等)、ベンチャー企業のインキュベーション施設を地区内で設置し、将来増加するであろう就業者の活躍をサポートすることで、将来生産年齢人口の減少が予想される中、超高齢化社会においても生産力が維持向上し、日本の競争力を持続的に高めるイノベーションセンターモデルとなる。